

一九六六年の幼児教育界を迎えて

— 楽観を許されぬ私幼の運営 —

友 松 あきみち

一、私幼経営の不安

秋から冬にかけての一時期は私立幼稚園の経営者にとって何とも不安定な心おちつかぬ日々が続くものである。公立の先生がたや、私立でもいわゆる幼稚園ブームにわいている地域の方がたにはお察しのつかぬことであるけれども、次年度の申込み受付を始めて、何らかの成果をもってその作業を終了するまでの間、設置者なり園長の胸中を去来する思いは誠に微妙深刻なものがある。

ある年のことであつたが同じ日に受付を始めた親しい仲間から電話があつて、予想に反する微々たる受付状況に少なからず動揺しているむね卒直に相談をかけられたことがあつた。私などのところでも何度か繰り返し予想の人員に到達せず、その年度の支払い返債方法などを全く組み直して対処せねばならぬことがあつた。ちょうど秋から冬にかけては教員養成機関を卒業する学生たちの採用

の時期とも重なってくるので、園側としては一日も早く入園児を確保して、長期の見通しをたてたい衝動にかられるのも無理からぬことである。昨年度の入園受付時に、都内のどこかで地域の園と申合させた受付日を守らず、他に先がけることよつてかえつて父兄の徹夜さわぎをまき起こしたところがあつたが、どのような事情があつてのことか、設置者の波打ちやすい気持ちの上を考えると一がいには厳しく評し去ることもできない。

こころ、二年特にめだつことであるが都内の私立小学校の入学案内が各幼稚園に舞込むようになった。義務教育の中で生き残っている私立小であるから何れも中、高、大学と一貫した教育体系を持つ著名校が多いわけであるが、一、二の特殊な例をのぞいてほとんど各校がそのような学校紹介を始めておられる。私どもの園からも毎年何人か特殊校に受験を希望するものがあるので大変便利してはいるが、一面では私学経営の厳しさを上級校から改めて教えられる思い

がしなくてもない。私学にくらべると国公立の先生がたは、このことに関しては誠に羨しいことである。地域によっては学童の減少していく学区もあって、そのような小学校に併設された公幼はやはり園児数も減滅しているので気分的には多少の寂寥感がただよふことはやむを得ぬとしても、だからといって教員給与に他との偏差が生じるわけでもなく、配置転換はあってもそのことによって教師としての心が傷つけられるわけではない。その点幼稚園ブームにわいている地域にある私立幼稚園の場合は、あくまでも一時的な現象であって、特に最近めだつことは活気のあるこれら都会の周辺区に新設園の申請がやつぎばやにだされてくる傾向が強くなってきたることである。

二、転機にたつ幼稚園振興計画

私は今年から来年にかけてが現在文部省で打ちだしている振興計画の一転機にあたる年になるのではないかと考えている。紙数もないので単的に説明したいと思うが、文部省統計による最近の幼稚園新設状況(昭40・5)によると、振興計画が発足して第二年目にあたる昨年一年間に全国で新設された幼稚園数は公私立あわせて五三〇校、就園率は41・2%と急速な上昇をみせている。計画実施の予算はわずか一億台にすぎぬけれども、計画がまき起こした幼稚園ブームが大変な施設の増設をうながしてきているわけである。

だが計画にもられている新設園の年次別設置計画と実際に増設さ

区 分	39(年度)	40	41	42	43	44	45	計
年次計画	計	191	301	370	370	483	646	3,007
	公立	160	270	336	336	449	612	2,775
	私立	31	31	34	34	34	34	232
新設実数	計	320	530					
	公立	106	194					
	私立	214	336					

とこの二年間に僅か六二校の予定で進められていた私立幼稚園の新設が五五〇校というおどろくべき増勢を示している。

もとよりの地域においても私立が優勢をしめしているわけではない。関東、九州方面で急激な増設が行なわれているのに対して、東海、近畿地方は必ずしも伸びておらず、かえって公幼の新設の方が盛んである。これはすでに都会地での私幼の設置が頭うちの状態になつてきている地方もあろうし、地域によっては私学審議会の申合

れつつある新設園の状況とを照合してみると、振興計画によって呼び起こされたこの幼稚園ブームは必ずしも文部省の意図してきた方向にそつて進行しつつあるともいえないのである。上の表をこらになると、現実と意図してきたこととの相違に気づかれるであろう。表にもあるように文部省の計画では初めの二年間に四九二校が新設される予定であったが実際には八五〇校の新設をみてすでに41年度の計画数にまで到達している盛況ではあるが、その内容を見る

め、やがては公立あるいは保育所などの新設によって一般の要望が満たされていこうとしている段階にある府県もあるようである。

いずれにせよ、七年間に三千校を新設しようとしているこの振興計画は、第二年度において早くもその三分の一の施設の実現をみたわけであるが、これから先果してこの計画はどのような方向に進展していくのであろうか。局地的にはこれまでの関東地方のように、おそらく前年度に引き続きこしばらくの間私立の増設が続けられていく地方もあるにちがいない。だが一方、その他の地域においてははいつたような変化が生じてくるのであろうか。現在、日私幼の事務局で振興計画の内容とにらみ合わせての最近の新設状況を市町村別に区分けして調査しているが、結論的にいえることはおそらく地域によってはここ数年の間に公私の増勢が逆転し、特に新設に対しての公私適正配置の調整が難しくなり、いわゆる競合の気配が次第に濃厚になっていくおそれがでてきていることである。

三、必要にせまられる私幼教育の独自性

当初発表された振興計画の内容の中で私幼側が一番懸念をもって指適したのは新設にあたっての適正配置に対する具体的な行政措置についてであった。文部省もそこに問題点のあることを認めて昭和39・8・7付で「幼稚園教育の振興について」の通知を初中局長、管理局長連名で各都道府県知事及び教育委員会宛に流している。その通知の中で管内の市町村に対して将来を見通した幼稚園拡充整備計

画を立案するよう指導する事として、特に公私の連絡協議会を設けて新設にあたっての連絡調整の方途を講ずる事があげられていた。

教育委と知事とにおいて連絡協議会を設けるように具体的な通知がだされるようになったのは、公私の適正配置で最も苦しんでいた東京都に公私教育を一本化して考えようとする公私教育研究協議会を設置する動きが強く働いていたからで、両局長と相俟ってこの種調整機関を置く話し合いはその後各地域で行なわれ一応現在の時点においては、公私、特に公立の新設にあたっては事前に私幼側に連絡調整する機会を持つ地域が多くなってきている。だが例えば公私の調整に話し合いの場が持たれるようになったにせよ、国家予算の面でいまだ私幼助成の道は開かれていない。特に私学に通わせている父兄の経済的負担軽減に対する助成は大学から幼稚園に至るまで実現はとりわけ困難のようである。私幼もやがては前述の私立小学校と同様に、増設されていく公幼の中で独立歩歩の歩みのできる教育と経営の力が要求されてくるであろう。いささかここ数年は文部省の施策に追い回された観の強い幼児教育界であったが、本年は現実をよく見通した私幼人の行動が活発になることを期待したいものである。おそらく私幼が正しく教育機関として独自性をもって生き残るための教育内容、技術に対する研究は団体でも個人の場においても盛んになってくるものと思われる。特にこれまではどちらかという遊び中心の幼児教育であったが、これからは教育効果の面で改め、考え直されていく面がでてくるのではなからうか。